

広域連携推進特別委員会

〔 日時 平成 31 年 3 月 19 日（火）
午前 10 時
場所 八戸市議会 第 1 委員会室 〕

1 八戸圏域連携中枢都市圏 連携事業取組状況について

資料 1

2 八戸圏域連携中枢都市圏の平成 31 年度からの追加予定事業等について

資料 2-1、2-2、参考資料

3 全国における連携中枢都市圏の形成状況について

資料 3

【配付資料】

資料 1 八戸圏域連携中枢都市圏 連携事業取組状況について (H31. 2. 28 現在)

資料 2-1 八戸圏域連携中枢都市圏の平成 31 年度からの追加予定事業等について

資料 2-2 八戸圏域連携中枢都市圏における連携事業一覧《平成 31 年度》案

資料 3 全国における連携中枢都市圏の形成状況 (H31. 3. 15 現在)

参考資料 八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン《圏域の概況・中長期的将来像編》
変更案

参考資料 八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン《具体的取組編》変更案

八戸圏域連携中枢都市圏 連携事業取組状況について (H31.2.28現在)

※ H30.11.30時点からの変更箇所は下線で表示

広域連携推進特別委員会
資料 1
平成31年3月19日
総合政策部 政策推進課

1 圏域全体の経済成長のけん引

a 産学金官民一体となった圏域の経済成長等の推進体制の整備

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値
1	八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会運営事業	圏域の産学金官民の有識者で構成する八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会を開催し、有識者からの意見を踏まえ、各種連携事業を推進する。	・ビジョン懇談会開催 第1回 10/12(金) 第2回 2/22(金)	連携事業の成果指標達成率	—	—	80% (H33年度)
2	地域未来投資促進法に係る基本計画推進事業	事業者が青森県八戸圏域基本計画を踏まえて立案する計画が青森県・国から地域経済牽引事業と承認・確認された場合、当該計画に基づいて行われる設備投資に係る固定資産税等について課税免除措置を講じ、八戸圏域における経済の好循環の創出を図る。	地域経済牽引事業計画の承認 ・承認件数:1件	地域経済牽引事業計画の承認件数【総計】	— (1件) 連携事業化前に承認されたもの	2件	12件 (H33年度)

b 産業クラスターの形成、イノベーションの実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値	
3	テレマーケティング関連産業立地促進費補助金	八戸市で実施しているテレマーケティング関連産業立地促進費補助金及び雇用奨励金の交付要件及び雇用奨励金の対象者について、圏域住民に拡充し、立地企業の事業定着・事業拡大を図るとともに、圏域全体の雇用創出を図る。	関連企業に対し、企業訪問等の機会を活用して、情報提供を行い、制度の利用を促進	関連企業の従業員数	1,230人 (H28.4.1)	1,288人 (H29.4.1)	1,269人 (H30.4.1)	1,350人 (H34.4.1)
4	企業立地促進条例に基づく各種奨励金	八戸市で実施している企業立地促進条例に基づく各種奨励金の雇用要件を、圏域内住民も対象とし、高度技術産業等の立地促進・圏域内住民の雇用創出や、立地企業の人材確保及び事業拡大を図る。	雇用要件等の定義を圏域住民に拡充するとともに、市内企業に対し、企業訪問等の機会を活用して情報提供を行い、制度の利用を促進 ・交付決定:15社	誘致企業の従業員数(テレマーケティング関連企業を除く)	3,705人 (H29.4.1)	—	3,715人 (H30.4.1)	3780人 (H34.4.1)
5	成長産業立地等支援事業補助金	圏域内事業者が取り組む、成長産業関連の事業に要する経費を総合的に支援し、企業の受注拡大や新規立地の促進を図る。	拠点開設事業の限度額及び補助期間を拡充するとともに、圏域内企業に対し、企業訪問等の機会を活用して、情報提供を行い、制度の利用を促進 ・交付決定企業数:3社(うち圏域町村1社)	成長産業参入企業数【分野別総計】	6社 (H27年度)	14社	16社	20社 (H33年度)
6	産学官共同研究開発支援事業	産学官共同研究に関する情報を圏域内事業者提供するとともに、企業と大学等が連携して行う共同研究開発に対し経費の一部を助成し、地域産業の高度化を図る。	圏域内の企業が大学等及び公設研究機関と連携して行う共同研究開発に対し補助金を交付 ・交付決定:3件(うち圏域町村1社)	本支援事業の採択企業数【累計】	2件 (H27年度)	2件	5件	10件 (H33年度)
7	革新的ものづくり企業連携促進事業	国等の競争的資金の採択企業による取り組みを周知する「企業交流サロン」を開催する等、圏域内事業者の革新的取り組みや競争的資金に挑戦する意識醸成を図る。	革新的ものづくり企業連携交流サロンの開催 日程:8/8(水) 場所:八戸工業高等専門学校 創立50周年ホール 内容:産学官金連携の事例発表・パネルディスカッション、支援機関による支援施策の紹介 参加者:66人(うち圏域町村1人)	企業交流サロンの平均参加者数	29.5人/回 (H27年度)	41人/回	66人/回	30人/回 (H33年度)

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値
8	課題発掘・課題解決コーディネート事業	コーディネーターが圏域の製造業を訪問して、販路開拓や新商品開発、その他の経営課題について課題を発掘し、助言等を行うとともに、活用できる支援施策の提案、情報提供を行うことにより、圏域の製造業が抱えている課題の解決を図る。	4/2に委嘱した3名のコーディネーターが活動中 ・阿部 孝悦 氏(元八戸インテリジェントプラザ所長) ・箭内 武 氏(㈱YANAI総合研究所代表取締役) ・村井 京太 氏(グローバリューション代表)	企業訪問件数	—	—	82件 100件 (H33年度)
9	新商品・新サービス開発支援事業	新商品開発等に係る支援機能の強化に向けた八戸圏域産学官金連携会議や、新商品・新サービス開発に資する国の施策説明会を開催し、支援ニーズ・支援施策の情報共有による効果的な支援や、地域製造業の支援施策の活用促進を図る。	・八戸圏域産学官金連携会議 第1回(準備会議)7/31、第2回 9/26、第3回 11/14、第4回 2/6 セミナー、施策説明会 ・地域資源を活用した新商品・新サービス開発セミナー10/2 ・国等の施策説明会 2/12	施策説明会等参加者数	—	—	161人 200人 (H33年度)
10	はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業	創業支援拠点である「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」において、圏域の商工会と連携した相談対応や情報発信等を行い、創業者の増加や円滑な事業承継により、雇用の場の維持・創出を図る。	・H30年4～H31年2月末現在の実績 新規相談者数 132人(うち圏域町村19人) 相談件数 608件(うち圏域町村80件) 起業件数 35件(うち圏域町村 3件) 事業承継成立 7件(うち圏域町村 2件)	起業件数【累計】	5件 (H27年度)	37件	72件 50件 (H33年度)

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値
11 販路開拓活動支援事業	地域製造業の販路開拓活動を支援するため、セミナーを開催して情報提供を行うとともに、首都圏等における展示会等への出展支援や専門家を活用したアドバイスをを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓活動支援セミナー「事例に学ぶ！IoT導入に向けたヒント」 10/30 ・展示会等への出展支援 交付決定:4件 ・専門家の派遣:6件 	展示会出展等支援企業件数	—	—	10件	15件 (H33年度)
12 地場産品の販路拡大事業	圏域内の事業者を対象に、首都圏での大規模展示・商談会に出展し、販路拡大を図る。	2/13(水)～15(金)「スーパーマーケットトレードショー2019」に、圏域6市町(八戸市・五戸町・田子町・南部町・階上町・おいらせ町)が出展。 商談成立件数: 54件(うち圏域町村32件)	商談成立件数【累計】	—	24件	78件	50件 (H33年度)
13 マチニワ・マルシェ	八戸まちなか広場 マチニワにおいて、圏域市町村の物産、食材を提供する「マルシェ(市)」を開催し、今後の商品開発や販売促進に繋げる。	事業名:38 FUUD FOOD MARCHE 日程:11/3(土)～4(日) 場所:八戸まちなか広場 マチニワ 内容:地域の生産者による「マルシェ」等を開催(圏域市町村の食材、物産等を提供)	開催時の来場者数	—	—	2,398人	5,000人/回 (H33年度)
14 ナニヤドヤラ廻道ふるさとフェスタ	圏域内の観光資源、地場産品、伝統芸能等、圏域一体となった総合的なフェスティバルを開催する。	ナニヤドヤラ廻道ふるさとフェスタ2018 日時:8/25(土)～26(日)10:00～16:00 場所:ユートリー1F大ホール、1F通路及び八戸駅前広場	入場者数(2日間の計)	14,887人 (H28年度)	—	13,727人	17,000人 (H33年度)

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	H29実績	H31.2.28現在	目標値
15 海外販路拡大事業	海外で開催される物産展等にブース出展するとともに、バイヤーの招聘等を行い、圏域の企業の海外進出を支援し、様々な国に向けた販路の拡大を図る。	<p>米国食品安全強化法等対応販路拡大支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外販路拡大セミナー(4/18) 参加24人(うち圏域町村2人) ・FSMA対応セミナー(5/8) 参加12社・17人(うち圏域町村2社・3人) ・PCQI養成ワークショップ(5/23～25) 参加15社・17人(うち圏域町村2社・3人) ・バイヤー招聘商談会(6/25～26) 参加12社(うち圏域町村2社)、招聘バイヤー4社 ・個別相談会(8/20)参加3社(うち圏域町村1社) ・現地営業活動及び小売店でのデモ販売 <u>2/20～2/24アメリカニューヨーク市</u> 参加2社(うち圏域町村1社) ※商品出展:8社(うち圏域町村2社) <p>ASEAN向け通年マッチング支援事業</p> <p>【ベトナム・その他ASEAN】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイヤー招聘商談会(6/4～6) 参加24社(うち圏域町村4社)、 招聘バイヤー6社(ベトナム4社・国内2社) ・現地営業代行(6月～2月) 現地百貨店でのデモ販売・現地レストランでの プロモーション・現地営業活動 ①11/23～25ベトナムホーチミン市 デモ販売、レストランプロモーション 参加メーカーなし ※デモ商品出展:1社(うち圏域町村1社) ※レストラン商品出展:2社 ②1/17～1/20ベトナムホーチミン市 <u>営業活動、レストランプロモーション</u> 参加1社 ※商品出展:1社 <p>八戸圏域農水畜産品海外販路拡大可能性調査 (6～3月) 海外への販売促進のための協力・支援(通年) 海外販路拡大支援事業補助金(通年) 交付決定:11社</p>	取引成立(拡大) 企業数【累計】	—	1件	12件	5件 (H33年度)

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	H29実績	H31.2.28現在	目標値
16 求人・求職情報等無料ウェブサイト運営事業	圏域住民、事業所向けの求人・求職者情報等無料ウェブサイト「八戸都市圏ジョブ市場」において、効果的・効率的なマッチングを図るとともに、求人事業所が求める人材の確保や若年者等の県外流出の抑制を図る。	「はちのへジョブ市場」をリニューアルし、「八戸都市圏ジョブ市場」としてH29年9月から運用開始 ・平成30年度の実績 新規求人登録件数 <u>161</u> 件(うち圏域町村 8件) 新規求職者数 <u>115</u> 人(うち圏域町村 6人)	新規求人登録件数【総計】	87件 (H27年)	188件	<u>349</u> 件	400件 (H33年)
17 地域事業所人材獲得等支援事業	圏域内事業所に対し、情報発信力の強化、採用力の向上、インターンシップの受入体制の構築を支援するセミナーの開催や人材確保に係る個別相談等を行い、圏域内事業所の人材不足の解消、UIターン就職の促進等を図る。	・子どものUターン就職を希望する保護者を対象に、八戸圏域内事業所へのUターン就職に関するセミナーを開催 10/14(日) ・首都圏等で開催される就職・転職フェア等に、圏域内事業所が出展するための経費の一部を助成 ・平成30年度交付決定事業所数 <u>9</u> 社(うち圏域町村1社) ・本事業を活用した事業所における採用人数:[累計] 8人	本事業を活用した事業所のうち、人材を獲得した事業所数【累計】	—	4社	6社	30社 (H33年度)
18 企業誘致セミナー開催事業	八戸市が実施している首都圏や中部圏でのトップセールスにおいて、圏域の立地環境やインセンティブ等について総合的にPRを行い、圏域への新規企業立地を図る。	・第23回 八戸セミナー2018 日程:7/25(水) 会場:東京ドームホテル 参加者:359人 ・第12回 八戸セミナー2018 in名古屋 日程:7/26(水) 会場:名古屋マリオットアソシアホテル 参加者:89人	参加者数 (東京+名古屋)	450人 (H28年度)	427人	448人	470人 (H33年度)
19 農業情報提供事業	圏域内の農業者を対象とした農業講座を開催する等、生産技術情報の提供を行い、農業者の経営安定を図る。	農業講座を開講(全3回) ※H29冬季集中開講 → H30分散開講 ・第1回 7/11(水) ・第2回 <u>12/13(木)</u> 、 <u>14(金)</u> ・第3回 <u>3/1(金)</u> 生産技術については、JAや生産団体と連携し、ミニトマト・ねぎ・ピーマン及び花き等の栽培講習会を通じて情報を発信	農業講座受講者数	391人 (H27年度)	403人	<u>209</u> 人	450人 (H33年度)
20 新規就農者向け支援施策の情報発信体制の一元化	圏域における新規就農者向け情報発信媒体を一元化することにより、新規就農希望者の利便性の向上を図る。	八戸市HPにて八戸圏域連携中枢都市圏における新規就農者向け支援施策について掲載	認定新規就農者数【総計】	58経営体 (H27年度)	65経営体	<u>78</u> 経営体	164経営体 (H33年度)
21 農作業マッチング制度構築事業	定年退職者等の農作業サポーターと、支援を希望する農業者のマッチングを促進することにより、農業労働力の確保を図る。	・八戸市シルバー人材センターにマッチングに関する対応を依頼 農作業マッチング件数:28件 (うち町村への派遣13件) 派遣人数: <u>46</u> 人(うち町村への派遣22人) ・「八戸のうぎょうだより」5月号において、農作業マッチング制度について周知を実施 ・事業の推進を図るため、八戸圏域連携中枢都市圏農業ワーキング会議を開催 6/4(月)	農作業マッチング件数【総計】	6件 (H27年度)	—	<u>28</u> 件 (H31.1.31)	12件 (H33年度)

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値	
22	南郷そば振興センター共同利用事業	南郷そば振興センターの施設を、圏域のそば生産者に供し、そば生産の振興を図る。	八戸市南郷そば振興センターの施設を八戸市及び階上町区域内のそば生産者に提供	そば作付面積	125ha (H27年度)	163ha (H28年度)	154ha (H29年度)	132ha (H33年度)
23	畜産業及び畜産関連産業振興事業	八戸地域畜産関連産業振興ビジョンに基づき、八戸地域畜産フードフェアや親子畜産探検バスツアーの開催等を実施し、圏域の畜産振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 親子畜産探検バスツアー 日程:7/28(土) 参加者:親子14組34名 (八戸市12組、南部町1組、五戸町1組) 「第1回八戸地域畜産振興推進会議」開催 日程:8/28(火) 委員:15名 八戸地域畜産フードフェア 日程:9/23(日)、24(月) 場所:はっち、マチニワ 来場者数:約4,600人 	乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、肉用鶏の飼養頭羽数	乳牛:1,526頭、 肉牛:15,210頭、 豚:116,051頭、 採卵鶏:3,684,451羽、 肉用鶏:3,670,232羽 (H26年)	乳牛:1,294頭、 肉牛:13,889頭、 豚:109,340頭、 採卵鶏:3,616,026羽、 肉用鶏:4,751,637羽 (H29.2)	乳牛:1,205頭、 肉牛:13,926頭、 豚:111,859頭、 採卵鶏:3,404,239羽、 肉用鶏:4,335,722羽 (H30.2)	乳牛:1,530頭、 肉牛:15,300頭、 豚:136,000頭、 採卵鶏:4,800,000羽、 肉用鶏:4,100,000羽 (H34年)
24	漆産業振興事業	圏域内のウルシ林の情報を収集・管理するとともに、漆の一大産地である二戸市との情報共有による漆の生産体制の整備や、ウルシの苗木の購入費用を助成し、漆の安定した供給システムの構築や、伝統文化の保存・技術の継承、圏域内の森林の多目的な利用及び農山村地域の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 八戸圏域内のウルシ原木量調査を実施 調査期間:10/6~11/30 調査対象:八戸市、三戸町、田子町、南部町 ウルシ造林事業補助金として苗木購入費用の助成を実施 ウルシ苗木の植栽本数:300本 ※今年度は苗木の入手本数が少ないことや試験実施も兼ねて、八戸市のみで実施 	ウルシ苗木の植栽本数【累計】	—	—	300本	1,800本 (H33年度)
25	漁業就業支援事業	漁業就業や漁業に必要な技能習得・資格取得の方法について情報収集し、パンフレットの作成やホームページ等にて情報発信を行い、就業希望者の技能習得・資格取得の促進や、現場で求められる人材の確保を図る。	年度内に漁業就業や漁業に必要な技能・資格取得にかかる一覧表(リーフレット)を作成し各市町のHP上などで情報発信を行う。 ・一覧表(リーフレット(案))作成(完成後、各市町HP上に公開予定)	漁業就業に係る相談件数	—	—	—	15件 (H33年度)

d 戦略的な観光施策の展開

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値	
26	八戸広域観光戦略推進事業	八戸広域観光戦略に基づき、各種事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 八戸広域観光マーケティング調査事業は昨年度に引き続き継続実施中 はちのへエリアブランドコンセプト策定中 VISITはちのへ設立準備委員会設置 7/30 DMO候補法人登録完了 12/21 (一財)VISITはちのへ 平成31年4月設立予定 	八戸広域観光ガイドホームページPV数	—	5,691PV	5,228PV	15,000PV (H33年度)
27	グリーン・ツーリズム推進事業	受入農家の維持・確保や育成を図るとともに、首都圏へのグリーン・ツーリズム情報の発信を行い、交流人口の増加を図る。	圏域内の市町村の取組や連携を強化	修学旅行の受入校数	5校 (H27年度)	9校	7校	11校 (H33年度)

2 高次の都市機能の集積強化

a 高度な医療サービスの提供

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値
28	ドクターカー運行事業の充実・強化	ドクターカーの運行に係る高度医療機器の整備や更新を行うことにより、ドクターカーを活用した圏域の救急医療の向上を図る。	・自動心臓マッサージシステムを9月に導入。	心肺停止傷病者の1ヶ月後の生存率	7.2% (H27年)	4.2%	3.6% 7.5% (H33年)
29	(仮称)八戸市総合保健センター整備事業	(仮称)八戸市総合保健センターを整備し、圏域住民の利用に供することで、医療・健康対策の充実を図る。	引き続き建設工事を推進	休日夜間急病診療所利用者のうち市外在住者の割合	18.2% (H27年度)	18.5%	— 20.0% (H33年度)
30	高度医療従事者育成事業	三次救急及び母子周産期医療等、高度医療に従事する八戸市立市民病院の医師・看護師が医療技術の向上や必要な資格取得のため、各種研修・講習会に参加し、圏域の高度医療提供体制の維持・向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊無線技士養成課程 日程:5/15(火) 参加者数:3人 ・JPTEC講習会(病院前外傷救護講習会) 日程:6/3(日) 参加者数:15人 8/18(土) 参加者数:3人 ・MCLS講習会 日程:10/13(土)、10/14(日) 参加者数:8人 ・T&A講習会 日程:10/27(土) 参加者数:12人 	研修参加者数	113人 (H27年度)	96人	41人 117人 (H33年度)

b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値
31 八戸圏域公共交通計画推進事業	八戸圏域公共交通計画に基づき、各種事業を展開し、圏域住民の日常生活に欠かすことのできない地域公共交通を確保することにより、圏域住民の生活の質の維持・向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス上限運賃政策の継続実施 ・圏域路線を対象とした日帰り路線バスパックの継続実施(南部町バスパック「南部町バーデパークバスパック」をリニューアル(10月～)、三戸町バスパック「三戸まちあるきバスパック」を「11ぴきのねこさがしバスパック(11月～)」にリニューアル) 	広域バス路線数	16路線 (H27年度)	16路線	16路線	16路線 (H33年度)
32 美術館運営事業	文化施設が集積している八戸市の中心街に新美術館を整備し、圏域町村と連携しながら、各種事業を展開することにより、圏域における新しい文化や価値の創造を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・1月に実施設計を完了。2021年夏頃の美術館の開館を目指して整備を進める ・新美術館における事業展開・運営体制等について具体的な方針を示す管理運営基本計画を策定。また、開館から概ね5～10年程度を見据えた中期運営計画を策定中 	年間来館者数	—	—	—	80,000人 (H33年度)
33 八戸ポータルミュージアム事業	八戸ポータルミュージアム「はっち」を核として各種事業を展開し、圏域の文化芸術振興やものづくりを通じた圏域の活性化、賑わい創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・アート関係のイベントや、圏域住民が主催する文化活動などにより、文化芸術の振興や、圏域内の回遊性を図る事業を実施 ・ものづくりをはじめとした創造的人材を呼び込み、活動支援を行うとともに、ものづくりを通じた圏域の活性化や賑わいを創出 	圏域住民等主催の文化芸術活動率	20% (H27年度)	29%	32%	25% (H33年度)
34 ブックセンター事業	八戸ブックセンターにおいて、圏域内の書店や関係機関と連携し、企画事業等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸ブックセンターの企画事業を圏域内関係機関へ周知 ・三戸町と連携し、同町出身の漫画家・馬場のぼる氏の特集棚を設置したほか、関連イベントを実施 	年間来館者数	—	114,599人	116,579人	90,000人 (H33年度)
35 屋内スケート場運営事業	八戸市が屋内スケート場を整備し、圏域住民の利用に供することで、スケートを軸としたスポーツ振興、各種イベントの開催による圏域の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年秋頃の供用開始に向け、引き続き、建築工事、強電設備工事、弱電設備工事、空気調和設備工事、給排水衛生・製氷設備工事、工事監理等業務委託を実施 ・外構工事を実施(H31まで) ・NTC(ナショナルトレーニングセンター)に対応するトレーニング機器等の備品整備を実施(H31まで) 	利用者数(調査時点は長根リンク)	74,533人 (H27年度)	—	—	145,000人 (H33年度)
36 多賀多目的運動場運営事業	サッカーJ3のスタジアム要件を満たす球技場をはじめ、多目的に利用可能な運動施設を圏域住民の利用に供することで、圏域内外の交流人口の拡大による圏域経済の活性化等を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸スポーツ振興協議会を通じ、10/14(日)にマッチデースポンサー料を支出し、同日のホームゲームイベントをチームと協力して企画 	多賀多目的運動場を本拠地とするスポーツチームの観客数	—	32,153人	30,212人	31,000人 (H33年度)

c 高等教育機関等と連携した地域の人材育成

32	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値	
37	eコマース人材育成事業	八戸学院地域連携研究センターを活用し、圏域の事業者を対象とした、ECサイトの運営にあたり必要となるスキルや知識を得るための講座を開設し、地場産品等の販路拡大や起業の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ネットショップ入門講座を開催(全5回) 日程:12/8(土)、15(土)、22(土)、1/12(土)、19(土) 参加者数:12人(うち連携町村1人) 特別セミナー『IT人材育成で地域の課題を解決』 日時:11/27(火)18:30~20:30 場所:はっち 2階シアター2 参加者数:21人(うち連携町村2人) 	講習会参加者数	—	21人	12人	20人 (H33年度)
38	学生まちづくり助成金制度	学生や大学等が圏域内で取り組む地域振興や地域貢献、地域課題の解決を目的とした事業又は活動の企画に対して助成金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 学生まちづくり助成金 7件(うち圏域町村での取組5件) 「<u>学生&高校生まちづくりコンペティション</u>」 (助成金活用事業の成果発表) 日程:2/23(土) 参加者:約100人(うち高校生16人、学生17人) まちづくりインターン助成金 2件 	助成金交付件数【総計】 ※学生まちづくり助成金交付件数のみ	28件 (H28年度)	35件	42件	53件 (H33年度)
39	学官連携地域シンクタンク	八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校との3校と八戸市が連携し、地域の政策課題等について、調査研究するための地域シンクタンクを設置し、圏域の職員に参加の機会を提供することにより、職員の資質と能力の向上を図る。	<p>今年度は、「地方創生における高等教育機関の役割に関する調査研究」をテーマに検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回 5/21(月)、第2回 6/22(金)、第3回 8/6(月)、第4回 9/10(月)、第5回 10/2(火)、第6回 11/6(火)、第7回 12/11(火)、第8回 1/17(木)、第9回 2/7(木) 第17回八戸市都市研究検討会(中間報告) 10/9(火) 第18回八戸市都市研究検討会(最終報告) 2/15(金) 	参加市町村職員	2人 (H28年度)	3人	4人	2人 (H33年度)

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

A 生活関連機能の強化

医療体制の充実

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値
40 医師派遣事業	八戸市立市民病院から三戸中央病院、五戸総合病院、田子診療所、南部町医療センター、おいらせ病院に、医師の派遣を行う。	派遣医師数(4~2月) 298人 ・五戸総合病院:毎週木曜日・第4火曜日・第1火曜日 ・三戸中央病院:毎週水曜日・金曜日(第2金曜日は2人)、月2回程度(土曜日または日曜日) ・南部町医療センター:毎週金曜日・日曜日 ・おいらせ病院:第2土曜日とその翌日の日曜日、第4金曜日	派遣医師数	194人 (H27年度)	225人	298人	196人 (H33年度)
41 ドクターカー運行事業	圏域の中核病院である八戸市立市民病院のドクターカーを圏域内にて運行し、救命救急医療の充実を図る。	・出動件数 1,422件(うち圏域町村278件)	出動件数	1,439件 (H27年度)	1,292件	1,422件	1,500件 (H33年度)
42 救急・母子周産期医療に関する医療人材育成事業	八戸市立市民病院にて開催される救急医療、母子周産期医療に関する講習会等について、圏域町村の救急告示病院や産科標榜病院の医師・看護師に対し、参加の機会を提供する。	三戸中央病院、五戸総合病院、南部病院、南部町医療センター、おいらせ病院の医師、看護師を対象	参加者数	—	—	—	20人 (H33年度)
43 周産期医療体制周知事業	周産期における医療体制等の各種情報をホームページ等により提供する。	6月に当該ホームページ「赤ちゃんがやってくる」を更新	ホームページPV数	5,209PV (H27年度)	5,583PV	5,382PV	5,300PV (H33年度)
44 不妊専門相談センター事業	不妊や不育症に悩む圏域の夫婦等に対して、不妊専門相談センターにおいて専門医が相談に応じる。	不妊専門相談(月1回実施、1回につき2件まで) ・相談件数7件	相談件数	1件 (H28年度)	7件	7件	24件 (H33年度)
45 AED普及促進事業	圏域住民を対象にAED講習会を開催する。8市町村それぞれでAEDを配備し、イベントの際には、必要に応じて相互貸し出しを行う等、圏域の救命率向上を図る。	・夏休み一次救命・AED講習会開催 日程:7/27(金) 参加者数:27人 ・冬休み一次救命・AED講習会 日程:1/7(月) 参加者数:34人	AED講習会の参加者数	—	44人	61人	55人 (H33年度)

子育て支援の充実

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値
46	一時預かり保育事業	八戸市の認定こども園・保育所・幼稚園において、家庭での保育が困難となった児童を一時的に預かる事業について、対象を圏域住民に拡充することにより、圏域の保護者の負担を軽減し、子どもを安心して生み育てる環境の形成を図る。	保育所等において、必要に応じた一時的な保育サービスを提供	実施箇所数	31箇所 (H28年度)	37箇所	44箇所 34箇所 (H33年度)
47	ファミリーサポートセンター事業	育児援助を受けたい人(依頼会員)と行いたい人(提供会員)のマッチング機能を担うファミリーサポートセンター事業を実施する。	・各種講習会等(提供会員養成講習会、ステップアップ研修会、会員交流会)及び広報活動を実施 ・登録会員数717人(うち圏域町村65人)	登録会員数	714人 (H27年度)	700人	717人 850人 (H33年度)
48	子育てつどいの広場事業	八戸ポータルミュージアム内に設置した子育て集いの広場「こどもはっち」を運営し、子育て世代の交流の場として圏域住民の利用に供する。	こどもはっちにおいて、通年で以下の事業を実施 (1)子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 (2)子育て等に関する相談、援助の実施 (3)地域子育て関連情報の提供 (4)子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 (5)豊かな遊びの空間の提供と遊びやものづくりに関する体験 講座等の実施 (6)地域の子育て力を高める取組の実施	利用者数	52,408人 (H27年度)	58,927人	56,754人 52,500人 (H33年度)
49	子育てサロン事業	小学校入学前の子どもと親の交流を目的に八戸市内の地区公民館等を拠点として、絵本の読み聞かせや季節の行事等の子育てサロン事業を実施する。	季節の行事、親子での運動や工作などの場を提供し、子育て親子間の交流を促進	実施地区数	21地区 (H28年度)	20地区	20地区 21地区 (H33年度)
50	地域子育て支援拠点事業	八戸市内の認定こども園・保育所等において、圏域住民を対象とする子育て関連情報の提供や、講習会開催等により、圏域の親子の交流促進を図る。	保育所等において、子育て親子の交流、子育てに関する相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施	実施箇所数	15箇所 (H28年度)	15箇所	14箇所 15箇所 (H33年度)

高齢者福祉の充実

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値
51	高齢者福祉合同研修会等の開催	認知症や虐待などの各種困難事例に対応するため、専門の医師や研究者を招くなど、合同研修会を開催し、圏域全体で支援の質の向上を図る。	・圏域担当職員と、6/19(火)11/12(月)に打合せ・情報交換を実施 ・認知症ケアについて、年1回の研修会を高年齢福祉関係事業所職員を対象に、11/26(月)に開催 出席者数:196人(うち圏域町村106人)	研修会等出席者数	129人 (H28年度)	116人	196人 (H33年度)
52	あんしんカード事業	圏域において、認知症等により、徘徊して自宅に戻れなくなる可能性のある方の情報を登録するとともに、あんしんカード等を配付し、登録者が保護された場合には、ご家族等に連絡する仕組みの事業。	・圏域担当職員を対象にあんしんカード事業実態調査(登録申請者数の推移等の現状の確認)を、四半期毎に実施 ・広報紙やホームページなどの広報媒体を活用し、圏域内住民へ事業内容について周知	登録者総数	348人 (H28年度)	381人	426人 (H33年度)
53	救急医療情報キット配付事業	災害時要援護者などの急病、事故、災害などの救急時に駆けつけた救急隊員等が迅速に対応できるよう、関係市町村の災害時要援護者等に対し、かかりつけ医療機関、持病等の情報を保管する救急医療情報キットを配付する。	連携市町村に随時配付状況を確認し、対象者へのキットを配付	新規配布対象者への普及率	—	93.40%	85.8% (H33年度)
54	成年後見制度利用促進事業	市民後見人の養成・推進、研修・啓発を行い、成年後見制度の利用促進を図る。	・8/10(金)11/27(火)に、来年度実施する市民後見人養成研修に向けた高齢福祉ワーキング・グループ会議を開催 ・圏域住民向け公開講座を3/16(土)に開催	研修会参加者数	—	87人	— (H33年度)

障がい者福祉の充実

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値
55	障がい者福祉合同研修会等の開催	発達障がいや虐待などの事例に対応するため、専門の医師や研究者を招くなどして、圏域における関係者向けの合同研修会等を開催する。	・行政職員対象研修会を開催 10/15(月) 参加者数:52人(うち圏域町村14人) ・事業関係者及び住民対象講演会を開催 1/20(日) 参加者数:284人	参加者数	159人 (H27年度)	131人	336人 (H33年度)
56	障害支援区分判定審査事務の共同実施	市町村が行う障害支援区分判定事務について、圏域内の事務を八戸市の審査会において実施し、事務の効率化を図る。	・審査会 35回実施(年間42回予定) ・審査件数 715件(うち圏域町村203件)	審査件数	686人 (H27年度)	724件	715件 (H33年度)

中小企業従事者の福祉向上

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値
57	勤労者福祉サービスセンター事業	圏域の中小企業の従業員向けの福利厚生事業の実施や、勤労者福祉サービスセンターへの加入を促進し、圏域中小企業の負担を軽減するとともに、福利厚生を充実し、早期離職者の減少を図る。	・圏域町村役場にポスター・チラシを送付 9/27 ・加入事業所数及び会員数 333社 1,626人 (うち圏域町村 8社 25人)	会員数	1,434人 (H28年)	1,570人	1,626人 (H34年)

消費者支援の充実

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値	
58	消費生活に係る意識啓発・相談体制の充実・強化	消費生活に係る相談事業を行うとともに、関連講座を開催し、圏域全体の消費者被害の未然防止や早期解決を図る。	消費生活に係る相談事業を実施するほか、消費者講座(年8回)及び若年者向け出前消費者講座(随時)を開催 ・消費者講座 8回 延べ208人(うち圏域町村9人) ・若年者向け出前消費者講座 7校 748人	消費者講座への参加者数	1,319人 (H27年度)	798人	956人	1,700人 (H33年度)

社会教育の充実

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値	
59	生涯学習情報提供事業	関係市町村で実施している各種講座などについて、圏域内の情報を収集・共有する体制を整備するとともに、広報紙やホームページなどの広報媒体を活用して地域住民に周知することにより、圏域住民の学習機会の選択肢を増やす。	・八戸市民大学講座を5～10月に開催(全18講義) ・広報紙やホームページなどの広報媒体を活用し、圏域内住民へ講座情報を周知	市民大学講座受講者数と修了者数	6,526人 /132人 (H27年度)	5,368人 /98人	6,699人 /106人	6,600人 /140人 (H33年度)
60	図書館相互利用事業	圏域内の住民が、圏域内の図書館・図書室において貸し出しを受けることを可能とすることにより、利用者の利便性向上と、本に触れ合う機会の創出、増加を図る。	・H29年11月に図書館等相互利用に関する協定書を8市町村で締結し、相互利用を実施中 ・ブックセンター、三戸町と連携し「馬場のぼるの本展」を開催【期間:5/15～5/30】	人口100人当たりの貸出冊数	277冊 (H27年度)	282冊 (H28年度)	296冊 (H29年度)	297冊 (H33年度)

学校教育の充実

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値	
61	広域的体験学習支援事業	圏域市町村の小学校による、文化・スポーツ等の公共施設を活用した児童対象の体験学習の実施を支援する。	圏域内の公共施設等を使用した体験学習を行う圏域内の小学校に対して、バスの借り上げ料と施設入館料を負担 利用状況63校(うち圏域町村22校)	圏域内小学校の利用割合	80% (H27年度)	86%	85%	90% (H33年度)

高等学校による地域活動の促進

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値	
62	高校生地域づくり実践プロジェクト	高等学校の生徒が圏域内で取り組む地域振興や地域貢献、地域課題の解決等を目的とした事業又は活動の企画に対して助成金を交付するとともに、地域と高等学校・生徒の交流促進を図る。	・八戸圏域高等学校地域活動促進事業助成金 5件(うち圏域町村1件) ・高校生×地域連携交流会 日程:11/4(日) 参加者:36人(うち高校生18人) ・「学生&高校生まちづくりコンペティション」 (助成金活用事業の成果発表) 日程:2/23(土) 参加者:約100人(うち高校生16人、学生17人)	地域活動支援件数【累計】	—	5件	10件	20件 (H33年度)

スポーツ活動の機会の充実

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値	
63	氷都八戸パワーアッププロジェクト	圏域において、スケート教室への指導者派遣やスピードスケート教室の開催等により、スケート振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 12月中の各土日、計9回スケート教室を実施(うち2回はスケート競技オリンピックメダリスト岡崎朋美氏を招聘) 八戸市競技用スピードスケート靴購入支援事業 交付申請件数 <u>7件</u> 	スピードスケート教室の実施回数	9回 (H27年度)	9回	<u>9回</u>	9回以上 (H33年度)
64	体育施設情報共有化事業	圏域内の体育施設情報をまとめたホームページを作成し、体育施設の相互利用促進を図る。	圏域内の体育施設情報をまとめたホームページを8月に作成し、体育施設の相互利用を促進	ホームページPV数	—	—	<u>4,024PV</u>	20,000PV (H33年度)

不法投棄の防止

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値	
65	不法投棄防止事業	関係市町村が共同で、不法投棄防止のための各種対策を講じ、不法投棄の抑止・減少を図る。	5/30～6/5の「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」に合わせ、不法投棄防止パトロールを実施	合同パトロールの実施回数	年1回 (H27年度)	1回	1回	年1回以上 (H33年度)

安全・安心なまちづくりの推進

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値	
66	安全・安心情報発信事業	圏域住民のニーズに合わせ、安全・安心に係る各種情報や災害情報等をメール「愛称:ほっとスルメール」にて発信するもので、災害や犯罪等に対し、初期段階で対応することができるようにする。	必要に応じ、住民に安全・安心情報を配信 登録件数: <u>51,874件</u> (うち圏域町村 <u>10,720件</u>)	登録件数割合	16.69% (H27年度)	18.82%	<u>20.78%</u>	26% (H33年度)
67	福祉避難所の設置及び圏域での相互利用	災害時において、特別な配慮が必要な方を受け入れ対象としている福祉避難所について、民間施設などを当該避難所に指定し、圏域での相互利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 圏域の各市町村が、それぞれの域内の事業者と、相互利用を可能とする「福祉避難所の確保に関する協定」を締結し、災害発生時に圏域での相互利用を実施 上記協定締結を随時実施(99事業者168施設) 	福祉避難所数	166箇所 (H27年度)	168施設	168施設	176箇所 (H33年度)
68	危険空き家対策のための合同研修会等の開催	各市町村における危険空き家等対策の現状・課題の整理や意見交換、専門家や先進自治体職員を招いての研修会開催により、危険空き家等に関する課題解決を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 第1回「危険空き家対策のための合同研修会」6/26(火)開催 各市町村における危険空き家対策の現状について管理不全な危険空き家対応について 第2回「危険空き家対策のための合同研修会」11/29(木)開催 特定空家の判定基準について 	研修会の開催回数	—	—	2回	2回 (H33年度)
69	国土強靱化地域計画推進事業	国土強靱化地域計画を平成30年度に関係市町村合同で策定し、同計画に基づいた施策を圏域全体として推進することにより、強靱な地域の形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定のための会議開催状況 第1回 市町村担当課長会議(5/18) 第2回 市町村担当課長会議(7/4) 第3回 市町村担当課長会議(10/4) 第4回 市町村担当課長会議(2/6) 	合同会議の開催数【累計】	—	—	<u>4回</u>	7回 (H33年度)

B 結びつきやネットワークの強化

地域内外の住民との交流・移住促進

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値
70 移住・交流推進事業	移住・交流パンフレットの作成や移住・ポータルサイトの開設、首都圏での相談会・イベント等出展のほか、圏域内への移住コーディネーターや定住支援員の配置により、移住・交流の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北U・Iターン大相談会(7/15(日)) ・青森県合同移住フェア(8/25(土)) ・移住定住促進インターネット広告(10/25開始) ・リクルートラウンジ2018(10/28(日)) ・圏域セミナー(11/4(日)) ・あおり暮らしセミナー(11/18(日)) ・JOIN移住・交流&地域おこしフェア(1/20(日)) ・あおり暮らしセミナー(1/26(土)) ・地域の魅力発見！移住交流フェア(2/3(日)) ・八戸都市圏移住者交流会(3/9(土)) ・移住相談件数700件(うち圏域町村221件) 	移住相談件数	99件 (H27年度)	605件	700件	297件 (H33年度)
71 縁結び支援事業	圏域の地域特性に合わせた支援事業の実施や、圏域内の結婚支援に関する情報の共有を行うほか、文化体験型の婚活イベント開催により、結婚に向けた機会の増加や、定住意識の高揚等を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸圏域連携中枢都市圏縁結び支援事業協議会を主体として、各種イベントを実施。 ①ナニヤドヤラ廻道婚活バスツアー「ナニヤ婚」 日程:10/27(土) 参加者:38人(うち圏域町村 6人) 訪問先:おいらせ町、五戸町、八戸市 ②八戸圏域冬婚パーティー 「恋するSweets Buffet2019」 実施時期:2/16(土)15:00~17:30 場所:八戸グランドホテル 参加者:60人(うち圏域町村19人) 	参加者数	—	延べ109人	延べ98名	120人 (H33年度)
72 八戸圏域活性化支援事業	八戸圏域における営利を目的としない団体が行う圏域の活性化に資する事業に対して、経費の一部を助成することにより、圏域内外の住民との交流促進や、圏域の活性化を担う人材の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・交付決定件数:6件(うち圏域町村5件) ・助成金交付件数:4件 	助成金交付件数 【総計】	—	—	4件	32件 (H33年度)
73 住民活動保険事業	行政が契約者となってあらかじめ保険料を負担し、住民活動中の様々な傷害事故や賠償責任を総合的に補償する住民活動保険を導入し、圏域住民が安心して活動することができる環境の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・4/10から制度開始 ・各種総会・会合、イベント等において制度説明を実施。 ・事故報告書受付 14件(うち圏域町村4件) ・保険金支給件数 13件 	保険金支給件数 【累計】	—	—	13件	30件 (H33年度)

C 圏域マネジメント能力の強化

圏域内市町村職員の育成

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値
74 職員合同研修の開催	八戸市が実施している職員研修プログラムの連携町村職員の参加機会の提供や、合同研修会を開催し、職員の資質と能力の向上や関係市町村職員の交流を図る。	八戸市が実施している各種職員研修プログラムについて、連携町村職員に参加の機会を提供 <ul style="list-style-type: none"> ・新採用後期研修【1日】 開催日:10/1 受講者数:85人(圏域町村36名) ・主事級職員一部研修【1日】 開催日:11/7 受講者数:71人(圏域町村29人) ・主事級職員二部研修【2日】 開催日:1/16～17 受講者数:71人(圏域町村26人) ・主査級職員研修【5日】 開催日:6/29～7/5 受講者数32人(圏域町村8人) ・行財政研修会【1日】 開催日:2/12 受講者数78人(圏域町村13人) 	圏域内市町村職員の資質と能力の向上及び各市町村職員間の交流の満足度	—	79.2%	87.1%	80% (H33年度)

女性の活躍促進

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値
75 女性チャレンジ講座開催事業	圏域内の女性を対象としたビジネススキル養成講座や行政講座等を開催し、参加者同士のネットワークの構築や参加者の自己啓発・自己研鑽を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・講座実施状況(2年間の登録制) 計7回実施、受講者47人(うち圏域町村9人) ※H30年度新規受講者は26人 第1回 7/12(木) 開講式・レジリエンス(逆境力)研修 第2回 8/23(木) 整理力研修 第3回 9/20(木) 行政講座 (八戸市立学校西地区給食センター・八戸市津波防災センター見学) 第4回 10/18(木) おもてなし力向上研修 ～おもてなしマスターのコツ、そっと教えます～ 第5回 11/22(木) 企画提案力研修 第6回 12/20(木) フォロワーシップ研修 第7回 2/7(木) 企画提案発表会・修了式 ・公開講座実施状況 (一般の方を対象とした1回のみ体験講座) 10/19(金) おもてなし力向上研修 ～おもてなしマスターのコツ、そっと教えます～ 受講者42人(うち圏域町村5人) 	女性チャレンジ講座受講生数【H23年度からの累計】	125人 (H27年度)	174人	200人	230人 (H33年度)

NPO等の活動促進

事業	事業概要	平成30年度実施状況・予定	成果指標	調査時点	29年度実績	H31.2.28現在	目標値	
76	市民活動サポートセンターの運営	<p>圏域内のNPO等が市民活動関連情報を共有できる仕組みを整備するとともに、八戸市市民活動サポートセンター「わいぐ」が実施する各種事業により、圏域のNPOや住民の活動を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動促進講座 <ul style="list-style-type: none"> 第1回 11/22(木) 第2回 1/29(火) 第3回 1/30(水) 第4回 1/31(木) ・出前わいぐの企画・実施等 <ul style="list-style-type: none"> 田子町 10/27(土) 五戸町 11/3(土) 田子町 11/21(水) 	市民活動サポートセンター登録団体数	207団体 (H27年度)	213団体	204団体	240団体 (H33年度)

八戸圏域連携中枢都市圏の平成 31 年度からの追加予定事業等について

1 追加予定事業の概要について

事業名等	概要	事業費見込額	関係市町村
① 知的財産権対策支援事業 【八戸市事業の拡充】	知的財産権に関するセミナー開催や各種相談対応の実施、特許・実用新案取得に係る経費を補助する等、圏域内企業の知的財産の活用や技術の高度化を図る。	3,544 千円	全市町村
② 医療・介護連携マップ管理運営事業 【八戸市事業の拡充】	圏域内の医療機関・介護事業所の情報をリスト・マップ化し、ホームページ上に公表し、利用者の利便性向上を図る。	385 千円	全市町村
③ スポーツ大使派遣事業 【八戸市事業の拡充】	八戸市スポーツ大使（団体）を圏域の教育機関に派遣し、講演や体験教室を行い、圏域のスポーツ振興を図る。	115 千円	全市町村

2 連携事業の再編について

平成 30 年 12 月 17 日に策定された八戸圏域地域公共交通網形成計画において、「公共交通を活用した圏域内外の住民・来訪者との交流促進を図る」という内容が盛り込まれたことを踏まえ、同形成計画の構成に合わせて連携事業の再編を行う。

再編【前】	再編【後】	主な内容
役割 高次の都市機能の集積・強化 事業名 八戸圏域公共交通計画推進事業	役割 高次の都市機能の集積・強化 事業名 八戸圏域公共交通計画推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域路線バス上限運賃政策を実施する。 ・ 鉄道やバスの乗継環境の改善方策を検討する。 ・ 低床バス車両や IC カードの導入等を検討する。 ・ バス路線維持に対する支援やコミュニティバスの運行など計画の推進に伴い必要となる事業を実施する。 ・ 必要に応じて計画の見直しをする。
	役割 <u>圏域全体の生活関連機能サービスの向上</u> 事業名 <u>公共交通による交流促進事業</u>	

3 今年度の経過と今後の予定について

時 期	内 容
9月28日（金）	第1回 市町村長会議 《案件》連携中枢都市圏事業の追加・拡充に係る検討状況について
10月12日（金）	第1回 連携中枢都市圏ビジョン懇談会 《案件》連携事業の追加・変更（案）について 他
2月20日（水）	第2回 市町村長会議 《案件》八戸圏域連携中枢都市圏の平成31年度からの追加予定事業等について
2月22日（金）	第2回 連携中枢都市圏ビジョン懇談会 《案件》連携中枢都市圏ビジョン変更案について 他
2月下旬 ～3月中旬	8市町村の3月議会において、連携中枢都市圏ビジョン変更案について説明
3月下旬	7町村からの書面同意を得、連携中枢都市圏ビジョンを変更 ⇒国、県、7町村長、8市町村議員に変更後のビジョンを送付、市ホームページにて公開

4 平成31年度の予定

- ・新規連携事業の検討や、既存事業を精査し充実を図るため、8市町村長会議や企画担当課長会議、8市町村の担当者によるワーキング・グループ会議を開催
- ・既存事業の進捗管理や新規事業のビジョンへの追加等に伴う意見を幅広く聴取するため、圏域の関係者で構成するビジョン懇談会を開催
- ・連携中枢都市圏の形成に関する講演会（勉強会）を開催（田子町、新郷村、八戸市を予定）

八戸圏域連携中枢都市圏における連携事業一覧（平成31年度）案

広域連携推進特別委員会
資料2-2
平成31年3月19日
総合政策部 政策推進課

※ 連携：連携中枢都市圏形成時からの事業、定住：定住自立圏からの継続事業

連携協約項目		事業名		分類※		
役割	連携施策			連携 (追加時期等)	定住	
1. 圏域全体の経済成長のけん引 (4施策28事業)	a 産学金官民一体となった圏域の経済成長等の推進体制の整備 (2事業)	1	八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会運営事業	○		
		2	地域未来投資促進法に係る基本計画推進事業	H30.3		
	b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成 (8事業)		3	テレマーケティング関連産業立地促進費補助金	○	
			4	企業立地促進条例に基づく各種奨励金	H30.3	
			5	成長産業立地等支援事業補助金	○	
			6	産学官共同研究開発支援事業	○	
			7	革新的ものづくり企業連携促進事業	○	
			8	課題発掘・課題解決コーディネート事業	H30.3再編	
			9	新商品・新サービス開発支援事業	H30.3再編	
			10	はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業	○	
	c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大 (16事業)	販路拡大	11	販路開拓活動支援事業		H30.3再編
			12	地場製品の販路拡大事業	○	
			13	マチニワ・マルシェ	○	
			14	ナニヤドヤラ廻道ふるさとフェスタ	○	
			15	海外販路拡大事業	○	
			16	知的財産権対策支援事業	追加予定	
		雇用	17	求人・求職情報等無料ウェブサイト運営事業	○	
			18	地域事業所人材獲得等支援事業	○	
			19	企業誘致セミナー開催事業	○	
		農業	20	農業情報提供事業		○
			21	新規就農者向け支援施策の情報発信体制の一元化	○	
			22	農作業マッチング制度構築事業	○	
			23	南郷そば振興センター共同利用事業		○
		林業	24	畜産業及び畜産関連産業振興事業		○
	25		漆産業振興事業	H30.3		
	漁業	26	漁業就業支援事業	H30.3		
d 戦略的な観光施策の展開 (2事業)		27	八戸広域観光戦略推進事業	○		
	28	グリーン・ツーリズム推進事業		○		
2. 高次の都市機能の集積・強化 (3施策12事業)	a 高度な医療サービスの提供 (3事業)	29	ドクターカー運行事業の充実・強化	○		
		30	(仮称)八戸市総合保健センター整備事業		○	
		31	高度医療従事者育成事業	○		
	b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築 (6事業)	32	八戸圏域公共交通計画推進事業		再編予定	
		33	美術館運営事業	○		
		34	八戸ポータルミュージアム事業	○		
		35	ブックセンター事業	○		
		36	屋内スケート場運営事業	○		
		37	多賀多目的運動場運営事業	○		
	c 高等教育機関等と連携した地域の人材育成 (3事業)	38	eコマース人材育成事業	○		
		39	学生まちづくり助成金制度	○		
		40	学官連携地域シンクタンク		○	

連携協約項目			事業名		分類※	
役割	分野	連携施策			連携 (追加時期等)	定住
3. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 (16施策40事業)	A	生活機能の強化に係る政策分野 (32事業)	医療体制の充実 (6事業)	41 医師派遣事業		○
				42 ドクターカー運行事業		○
				43 救急・母子周産期医療に関する医療人材育成事業	○	
				44 周産期医療体制周知事業		○
				45 不妊専門相談センター事業	H29.9	
				46 AED普及促進事業	H29.9	
			子育て支援の充実 (5事業)	47 一時預かり保育事業		○
				48 ファミリーサポートセンター事業		○
				49 子育てつどいの広場事業		○
				50 子育てサロン支援事業		○
				51 地域子育て支援拠点事業		○
			高齢者福祉の充実 (5事業)	52 高齢者福祉合同研修会等の開催		○
				53 あんしんカード事業	○	
				54 救急医療情報キット配付事業	○	
				55 成年後見制度利用促進事業	○	
				56 医療・介護連携マップ管理運営事業	追加予定	
			障がい者福祉の充実 (2事業)	57 障がい者福祉合同研修会等の開催		○
				58 障害支援区分判定審査事務の共同実施		○
			中小企業従事者の福祉向上 (1事業)	59 勤労者福祉サービスセンター事業		○
			消費者支援の充実 (1事業)	60 消費生活に係る意識啓発・相談体制の充実・強化	○	
			社会教育の充実 (2事業)	61 生涯学習情報提供事業		○
				62 図書館相互利用事業	○	
			学校教育の充実 (1事業)	63 広域的体験学習支援事業		○
			高等学校による地域活動の促進 (1事業)	64 高校生地域づくり実践プロジェクト	○	
			スポーツ活動の機会の充実 (3事業)	65 氷都八戸パワーアッププロジェクト	○	
				66 体育施設情報共有化事業	H30.3	
				67 スポーツ大使派遣事業	追加予定	
			不法投棄の防止 (1事業)	68 不法投棄防止事業		○
			安全・安心なまちづくりの推進 (4事業)	69 安全・安心情報発信事業		○
				70 福祉避難所の設置及び圏域での相互利用		○
				71 危険空き家対策のための合同研修会の開催	H30.3	
				72 国土強靱化地域計画推進事業	H30.3	
			B	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 (5事業)	73 移住・交流推進事業	
	74 縁結び支援事業	○				
	75 八戸圏域活性化支援事業	H30.3				
	76 住民活動保険制度	H30.3				
	77 公共交通による交流促進事業	再編予定				
	C	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 (3事業)	78 職員合同研修の開催		○	
			79 女性チャレンジ講座開催事業	○		
			80 市民活動サポートセンターの運営		○	
事業数計 (23施策80事業)					52	28
						80

全国における連携中枢都市圏の形成状況について (H31. 3. 15 現在)

No.	連携中枢都市名	連携中枢都市宣言	連携協約(締結日)	都市圏ビジョン(公表日)	連携市町村	圏域の概要等
1	福山市	H27. 2. 24	H27. 3. 25	H27. 3. 25	広島県： 三原市、尾道市、府中市、 世羅町、神石高原町 岡山県： 笠岡市、井原市 (計 5 市 2 町)	備後圏域連携中枢都市圏 圏域人口：875,682 人 (うち福山市：461,357 人)
2	倉敷市	H27. 2. 17	H27. 3. 27	H27. 3. 27	岡山県： 新見市、高梁市、総社市、 井原市、浅口市、笠岡市、 早島町、里庄町、矢掛町 (計 6 市 3 町)	高梁川流域連携中枢都市圏 圏域人口：783,035 人 (うち倉敷市：475,513 人)
3	姫路市	H27. 2. 13	H27. 4. 5	H27. 4. 5	兵庫県： 相生市、加古川市、赤穂市、 高砂市、宍粟市、加西市、 たつの市、稲美町、播磨町、 福崎町、市川町、神河町、 太子町、上郡町、佐用町 (計 7 市 8 町)	播磨圏域連携中枢都市圏 圏域人口：1,327,193 人 (うち姫路市：536,270 人)
4	宮崎市	H26. 12. 1	H27. 3. 25	H27. 5. 12	宮崎県： 国富町、綾町 (計 2 町)	みやざき共創都市圏 圏域人口：428,716 人 (うち宮崎市：400,583 人)
5	久留米市	H27. 11. 2	H28. 2. 23	H28. 2. 23	福岡県： 大川市、小郡市、うきは市、 大刀洗町、大木町 (計 3 市 2 町)	久留米広域連携中枢都市圏 圏域人口：459,623 人 (うち久留米市：302,402 人) 定住自立圏からの移行
6	盛岡市	H27. 10. 30	H28. 1. 15	H28. 3. 25	岩手県 八幡平市、滝沢市、雫石町、 葛巻町、岩手町、紫波町、 矢巾町 (計 2 市 5 町)	みちのく盛岡広域連携都市圏 圏域人口：481,699 人 (うち盛岡市：298,348 人)
7	金沢市	H27. 12. 4	H28. 3. 28	H28. 3. 28	石川県： 白山市、かほく市、野々市市、 津幡町、内灘町 (計 3 市 2 町)	石川中央都市圏 圏域人口：723,223 人 (うち金沢市：462,361 人)
8	大分市	H27. 12. 22	H28. 3. 29	H28. 3. 29	大分県 別府市、臼杵市、津久見市、 竹田市、豊後大野市、由布市、 日出町長 (計 6 市 1 町)	大分都市広域圏 圏域人口：787,663 人 (うち大分市：474,094 人)
9	長野市	H28. 2. 17	H28. 3. 29	H28. 3. 29	長野県 須坂市、千曲市、坂城町、 小布施町、高山村、信濃町、 小川村、飯綱町 (計 2 市 4 町 2 村)	長野地域連携中枢都市圏 圏域人口：554,256 人 (うち長野市：381,511 人)
10	下関市	H27. 9. 30	H27. 12. 18 (形成方針)	H28. 3. 29	合併 1 市圏域	下関市連携中枢都市圏 圏域人口：280,947 人 定住自立圏からの移行
11	高松市	H27. 9. 4	H28. 2. 16	H28. 3. 30	香川県 さぬき市、東かがわ市、土庄町、 小豆島町、三木町、直島町、 綾川町 (計 2 市 5 町)	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 圏域人口：593,743 人 (うち高松市：419,429 人) 定住自立圏からの移行

No.	連携中枢都市名	連携中枢都市宣言	連携協約(締結日)	都市圏ビジョン(公表日)	連携市町村	圏域の概要等
12	熊本市	H27. 6. 18	H28. 3. 30	H28. 3. 31	熊本県 宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町 (計4市10町2村)	熊本連携中枢都市圏 圏域人口：1,116,317人 (うち熊本市：734,474人)
13	広島市	H28. 2. 15	H28. 3. 30	H28. 3. 31	広島県 呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町 山口県 岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町 (計10市13町)	広島広域都市圏 圏域人口：2,341,287人 (うち広島市：1,173,843人)
14	北九州市	H27. 12. 24	H28. 4. 18	H28. 4. 18	福岡県 直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、荻田町、みやこ町、上毛町、築上町 (計5市11町)	北九州都市圏域連携中枢都市圏 圏域人口：約1,425,339人 (うち北九州市：976,846人)
15	静岡市	H28. 3. 1	H28. 3. 31	H28. 4. 28	静岡県 島田市、焼津市、牧ノ原市、藤枝市、吉田町、川根本町 (計4市2町)	しずおか中部連携中枢都市圏 圏域人口：1,164,356人 (うち静岡市：703,114人)
16	松山市	H28. 7. 8	H28. 7. 8	H28. 7. 8	愛媛県 伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町 (計2市3町)	松山圏域連携中枢都市圏 圏域人口：652,485人 (うち松山市：517,231人)
17	高岡市 射水市 ※1	H28. 8. 6	H28. 10. 3	H28. 10. 3	富山県 氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市 (計4市)	とやま呉西圏域連携中枢都市圏 圏域人口：457,576人 (うち高岡市：176,061人 うち射水市：93,588人)
18	八戸市	H29. 1. 4	H29. 3. 22	H29. 3. 22	青森県 三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町 (計7町村)	八戸圏域連携中枢都市圏 圏域人口：323,447人 (うち八戸市：231,257人) 愛称：八戸都市圏スクラム ^{エイト} 8
19	新潟市	H28. 12. 16	H29. 3. 28	H29. 3. 28	新潟県 三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町 (計6市3町1村)	新潟広域都市圏ビジョン 圏域人口：1,286,730人 (うち新潟市：810,157人)
20	岡山市	H28. 8. 9	H28. 10. 11	H29. 3. 28	岡山県 津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、久米南町、美咲町、吉備中央町 (計7市5町)	岡山連携中枢都市圏 圏域人口：1,176,821人 (うち岡山市：709,584人)

No.	連携中枢都市名	連携中枢都市宣言	連携協約(締結日)	都市圏ビジョン(公表日)	連携市町村	圏域の概要等
21	山口市 宇部市 ※1	H28. 11. 28	H29. 3. 30	H29. 3. 30	山口県 萩市、防府市、美祢市、 山陽小野田市 島根県 津和野町 (計4市1町)	山口県央連携都市圏域 圏域人口：642,361人 (うち山口市：196,627人 うち宇部市：173,772人)
22	長崎市	H28. 6. 10	H28. 12. 27	H29. 3. 30	長崎県 長与町、時津町 (計2町)	長崎広域連携中枢都市圏 圏域人口：501,860人 (うち長崎市：429,508人)
23	鹿児島市	H28. 10. 31	H29. 1. 19	H29. 3. 31	鹿児島県 日置市、いちき串木野市、 姶良市 (計3市)	かごしま連携中枢都市圏 圏域人口：753,518人 (うち鹿児島市：599,814人)
24	富山市	H29. 9. 5	H30. 1. 10	H30. 1. 10	富山県 滑川市、舟橋村、上市町、 立山町 (計1市2町1村)	富山広域連携中枢都市圏 圏域人口：501,670人 (うち富山市：418,686人)
25	呉市※2	H29. 9. 4	H29. 10. 16	H30. 3. 8	広島県 竹原市、東広島市、江田島市、 海田町、熊野町、坂町、 大崎上島町 (計3市4町)	広島中央地域連携中枢都市圏 圏域人口：545,385人 (うち呉市：228,552人)
26	高知市※3	H29. 9. 7	H30. 3. 28	H30. 3. 28	高知県 安芸市、土佐市、香南市、 香美市、南国市、須崎市、 安田町、本山町、大豊町、 土佐町、いの町、仁淀川町、 佐川町、越知町、中土佐町、 津野町、馬路村、芸西村、 大川村、日高村 (交付税措置の対象外) 室戸市、宿毛市、土佐清水市、 四万十市、東洋町、奈半利町、 田野町、椿原町、四万十町、 大月町、黒潮町、三原村、 北川村 (計10市16町7村)	れんけいこうち広域都市圏 圏域人口：728,276人 (うち高知市：337,190人)
27	岐阜市	H29. 6. 30	H29. 11. 2	H30. 3. 29	岐阜県 山県市、瑞穂市、本巣市、 岐南町、笠松町、北方町 (計3市3町)	岐阜連携都市圏 圏域人口：587,739人 (うち岐阜市：406,735人)
28	鳥取市	H29. 12. 5	H30. 4. 1	H30. 4. 1	鳥取県 岩美町、若桜町、智頭町、 八頭町、新温泉町 (計5町)	因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏 圏域人口：247,429人 (うち鳥取市：193,717人)
29	佐世保市	H30. 9. 3	<u>H31. 1. 12</u>		長崎県 平戸市、松浦市、西海市、 伊万里市、東彼杵町、川棚町、 波佐見町、小値賀町、有田町、 新上五島町 (計4市6町)	西九州させぼ広域都市圏 圏域人口：474,279人 (うち佐世保市：255,439人)
30	郡山市	H30. 9. 4	<u>H31. 1. 23</u>		福島県 須賀川市、田村市、本宮市、 鏡石町、猪苗代町、石川町、 浅川町、古殿町、三春町、 小野町、大玉村、天栄村、 玉川村、平田村 (計3市7町4村)	こおりやま広域連携中枢都市圏 圏域人口：594,016人 (うち郡山市：335,444人)
31	札幌市	H30. 11. 28				

※1 (No17 高岡市・射水市、No21 山口市・宇部市)

隣接する2つの市が一定の要件を満たす場合（それぞれ人口10万人程度以上、昼夜間人口比率がそれぞれ1以上など）、当該2つの市を合わせて1つの連携中枢都市とみなすことができる特例を活用した市。

※2 (No25 呉市)

呉市を連携中枢都市とする広島中央地域連携中枢都市圏は、広島市を連携中枢都市とする広島広域都市圏の中に含まれており、呉市は広島広域都市圏の連携市でもある。呉市の連携中枢都市圏の交付税措置は、連携中枢都市として措置額のみ適用。

※3 (No26 高知市)

れんけいこうち広域都市圏は、高知県内の全市町村で構成。但し、うち13市町村は総務省から高知市と同一の生活圏とみなされず、連携中枢都市圏構想推進要綱の対象外（連携中枢都市圏の交付税措置の対象外）。13市町村については、高知県が創設した国支援と同額の交付金を活用。

